

各 位

会 社 名 オンキヨー株式会社
代表者名 代表取締役社長 大 舩 宗 徳
(JASDAQ・コード6628)
問 合 せ 先
役職・氏名 取 締 役 林 亨
電 話 番 号 06-6747-9170

債務超過の猶予期間入りに関するお知らせ

当社グループは、本日、有価証券報告書を提出し、2020年3月期において債務超過となったことから、本日の株式会社東京証券取引所の発表のとおり、有価証券上場規定第604条の2第1項第3号(関連規則は同第601条第1項第5号)債務超過の規定に基づき、上場廃止に係る猶予期間入り銘柄となりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 対象となる法定開示書類

有価証券報告書(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2. 債務超過に至った経緯

当社グループは、経常損失が継続しており、取引先に対する営業債務の支払遅延が生じております。当該状況を早期に解消するため、当社グループは事業ポートフォリオの見直しを行い、2019年5月21日付にて当社ホームAV事業の譲渡契約を締結し、譲渡対価で得た資金によって支払遅延の解消及び既存借入金の返済を速やかに進めることによって財務状態の改善を図る計画を準備しておりましたが、本事業譲渡の実行に必要な契約の締結や資金調達の確保など、様々な条件を達成することが両当事者間で難航し、譲渡契約の有効期限である2019年11月30日までに譲渡が完了する目途が立たないこと等から、2019年10月4日付にて譲渡契約を終了し、本事業譲渡を中止することについて、両社間で合意にいたしました。

このような状況から、当社は譲渡完了を前提に計画していた資金調達のプランを見直し、2019年12月27日付「第三者割当による新株式、第6回新株予約権付社債(転換価格修正条項付)及び第8回新株予約権(行使価格修正条項付)並びに第9回新株予約権の発行並びに無担保ローンの契約締結に関するお知らせ」のとおり、大規模なエクイティファイナンスによる資金調達により、営業債務の支払い遅延についての解消を目指してまいりました。

しかしながら、当社の業績が改善できていない状況と、新型コロナウイルス感染症の影響による株式市場の株価低迷に伴い、当社株価が低下したことで調達金額が計画を大きく下回りました。また、新型コロナウイルス感染症の影響から生産及び販売活動が限定され、当初予定していた経常収入が得られなかったことに加え、米国の主要販売代理店の業績悪化に伴い債権の回収可能性が著しく低下したことから、2020年3月期において、2,934百万円の貸倒引当金繰入額を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失を9,880百万円計上したことにより、3,355百万円の債務超過となりました。

3. 猶予期間

2020年4月1日から2021年3月31日

4. 今後の見通し

当社は、2020年7月31日付「包括的株式発行プログラム(“STEP”)設定契約締結及び第三者割当による新株式発行、並びに主要株主である筆頭株主の異動(予定)に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、遅延してい

る営業債務の支払いを促進するため、全8回での新株発行により総額4,618百万円の資金調達を行うことを決議いたしました。これにより、事業活動を徐々に正常に戻してまいります。

そのうえで、今後、当社グループの業績を回復させ、ふたたび成長路線へ事業活動を戻すため、これまでの方針を変更し、以下のとおり行ってまいります。

① ホームAV事業の中核事業化

ホームAV事業は、これまでの施策により、利益を確保できる体制が整ってきたこと、また、最大市場の米国における新販売代理店との関係強化により、売上拡大を見込んでおります。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ステイホーム（在宅期間拡大）による家での映画、音楽の視聴機会の増加、テレワーク需要の拡大により、縮小傾向であったオーディオ市場に回復の兆しが見え始め、新たな8K対応コンテンツの普及、家庭用ゲーム機の8K対応等によるHDMIの最新フォーマットへの浸透が見込まれることから直近において市場の好転材料が出て来ております。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大による生活様式の変化により、お客様の商品購入時にも実際に店舗に出かける頻度が減少し、よりオンラインでの購入が伸長していく事が想定されます。今後はオンラインでの販売を更に拡大し、また今後の増加が見込まれる『オンラインオーダー、店頭引き取り』というお客様の購買行動にも対応し、世界の各地域でOnlineプラットフォームへのメーカーとしての出店を強化して、販売比率を上げることを計画していきます。製品においては、当社の今まで培ってきたオーディオ/ビデオ技術を活かし、HDMIの最新フォーマットへの継続的な対応、各種サラウンド機能やネットワーク機能の充実した魅力ある商品をお客様にご提案し続けていきます。このようなことから、今後は、外部への譲渡を模索することを止め、当社グループの中核事業と位置づけ、業績回復の柱とするべく再チャレンジしてまいります。

具体的には、以下の内容に注力しホームAV事業を改めて中核事業化させていきます。

- ・ 当社が強みとして保有するAVレシーバー等に必須となるオーディオ/ビデオ技術を多品種、多ブランドの商品に活用する
- ・ 8KTV対応のHDMI2.1オーディオ機器や22.2ch放送を家庭で楽しむ3Dサラウンド及びHDMI2.1規格の家庭用ゲーム機に対応したオーディオ機器の需要に応える商品開発
- ・ ワークスタイルの変化によるテレワーク、在宅勤務時にPCと組み合わせてビデオ会議やビジネスチャットを快適に行う事が出来る顧客ニーズにあった商品の開発と導入
- ・ Withコロナ時代に需要が高まるデスクトップ型小型HiFiオーディオ機器のラインナップ
- ・ 住宅産業向けインストールビジネス販路の強化
- ・ VOXXグループとの販売提携シナジーによる資金回収改善と売上増加

② OEM事業、その他事業の資本提携等

OEM事業は、従来からの車載スピーカーにおける信頼、強みに加え、加振器（Vibtone）を用いた音・振動の新規ビジネス展開など、今後の成長が期待できる事業であり、これまでは当社グループの成長戦略の柱と位置付けてまいりました。

また、AIや産学連携による新ビジネス、e-onkyoによるハイレゾ配信、アニメ等とのブランドコラボレーションといった事業は、当社の技術開発力を用いて世の中の新しいニーズに応えるものとして中長期的に育てるビジネスであり、従来からのオーディオファンというオンキヨーの顧客とはまた異なる顧客層へのブランド認知にも貢献してまいりました。

しかしながら、これらの事業は、当社がこれまで展開してきた事業領域を超えてこそ、さらなる成長が図れるものであり、当社グループ外との協業、協力が不可欠であります。その協業の形を、単なる取引強化や業務上の提携にとどまらず、これらの事業を分社化し、資本調達やその株式の一部売却など将来的な資本提携等に向け、外部との協議・交渉を進めることといたします。

③ ホームAV事業を中心としたグループ再編

ホームAV事業を核に積極的な事業・業績の立て直しを実現することを目的に、ホームAV事業を行うオンキヨー&パイオニア株式会社を当社が吸収合併し、従来、オンキヨー株式会社が担っていたOEM事業をオンキヨーサウンド株式会社、AI、ハイレゾ配信、ブランドコラボレーションなどのその他事業をオンキヨー株式会社にそ

れぞれ新設分割し、当社はオンキョーホームエンターテイメント株式会社に商号を変更いたします。各事業を独立の会社とすることで、資本提携に向けた外部との協議・交渉を進めやすくし、また、それぞれの意思決定を迅速化、事業戦略がより推進できる体制を築いてまいります。

当社グループとしましてはこれらの施策により、債務超過の早期解消を目指してまいります。

以 上